様式第２号の３（第７条関係）

事業計画書

（事業承継）

１　申請者の概要等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ）代表者氏名 |  | 性別 | □男□女 | 生年月日（年齢） | 年 　月 　日（　　　歳） |
| 住所及び連絡先 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ‐ｍａｉｌ |  |
| 本事業直前の職業 | □会社役員　□個人事業主　□会社員　□専業主婦・主夫□パートタイマー・アルバイト　□学生□その他（　　　　　　　　　　　　） |
| 本事業以外の事業経営経験 | □事業を経営したことがない。□事業を経営したことがある。□事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。　 └　事業形態　□個人事業　□会社　□企業組合・協業組合□特定非営利活動法人□その他（　　　　　　　　　　　）　　　 事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕□事業を経営していたが、既にその事業をやめている。やめた時期〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |
| 職　　　歴 | 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |

２　実施形態

|  |  |
| --- | --- |
| 屋号・法人名 |  |
| 開業・法人設立日 | 　　　　　年　　　月　　　日 |
| 資本金（出資金）（会社のみ記載） | 　　　　　　　　　　千円 |
| （フリガナ）事業承継前代表者氏名 |  | 性別 | □男□女 | 生年月日（年齢） | 年 　月 　日（　　　歳） |
| 事業形態 | □個人事業□会社└　□株式会社　□合名会社　□合資会社　□合同会社□組合　└　□企業組合　□協業組合□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 経営状況表（単位：千円） | 項目 | 第　期（直近期）　年　月　日から　年　月　日まで | 第　期（第２期）　年　月　日から　年　月　日まで | 第　期（第３期）　年　月　日から　年　月　日まで |
| 売上高 |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |
| 総　資　本（法人のみ記載） |  |  |  |
| 借　入　金 |  |  |  |
| 役員・従業員数 | 事業承継前 | 　　　人 | 内訳 | 役員（法人のみ）：　　　　 人 |
| 従業員：　　　　　　　　　人 |
| パート・アルバイト：　　　人 |
| 事業承継後 | 人 | 内訳 | 役員（法人のみ）：　　　　 人 |
| 従業員：　　　　　　　　　人 |
| パート・アルバイト：　　　人 |
|  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主たる業種 | 事業承継前 | □農業、林業　□漁業　□鉱業、砕石業、砂利採取業□建設業　□製造業　□電気・ガス・熱供給・水道業□情報通信業　□運輸業、郵便業　□卸売業　□小売業□金融業、保険業　□不動産業、物品賃貸業□学術研究、専門・技術サービス業□宿泊業、飲食サービス業　□生活関連サービス業、娯楽業□教育、学習支援業　□医療、福祉　□複合サービス業□サービス業（他に分類されないもの）□公務（他に分類されるものを除く。） |
| 事業承継後（変更がある場合のみ記載） | □農業、林業　□漁業　□鉱業、砕石業、砂利採取業□建設業　□製造業　□電気・ガス・熱供給・水道業□情報通信業　□運輸業、郵便業　□卸売業　□小売業□金融業、保険業　□不動産業、物品賃貸業□学術研究、専門・技術サービス業□宿泊業、飲食サービス業　□生活関連サービス業、娯楽業□教育、学習支援業　□医療、福祉　□複合サービス業□サービス業（他に分類されないもの）□公務（他に分類されるものを除く。） |
| 事業承継日（予定日） | 　　　　　年　　　月　　　日（補助対象事業の完了までに事業承継を行う必要があります。） |
| 事業実施地（予定地） | 〒 |
| 事業に要する許認可・免許等（必要な場合のみ記載） | 許認可・免許等名称：取得予定時期： |

３　事業内容

|  |
| --- |
| (1) 既存事業の具体的な内容 |
| (2) 本補助金を活用して実施する事業の目的及び内容（３００字程度）※具体的な数値目標等を記載すること。 |
| (3) 顧客ニーズと市場の動向（２００字程度） |
| (4) 事業承継の動機・きっかけ及び将来の展望（２００字程度） |
| (5) 事業に関する経験、知識、人脈 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (6) 事業全体に係る初年度の資金計画（事業の立上げに必要な資金と調達方法を記載してください。また、必要な資金の合計と調達の方法の金額の合計は、一致するように記載してください。）（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 |
| 設備資金 | （内容） |  |
| 設備資金の合計 |  |
| 運転資金 | （内容） |  |
| 運転資金の合計 |  |
| 合計 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 調達の方法 | 金額 |
| 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金（調達先） |  |
| その他（本事業の売上金、親族からの借入金等）（内容） |  |
| 補助金交付申請額（補助金は、補助対象事業実施期間終了後に支払います。補助金の支払いまでの間、申請者自身で申請相当額を手当していただく必要があります。その手当の方法について、下記〈補助金交付申請額相当額の手当方法〉に記載してください。） |  |
| 合計 |  |

 |
| 【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】□既に調達済みである。□補助対象事業実施期間中に調達見込みがある。□将来的に調達見込みがある。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 〈補助金交付申請額相当額の手当方法〉　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 方　　　法 | 金額 |
| 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金（調達先：　　　　　　　　　　） |  |
| その他（調達先：　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |
| 合　計　額 |  |

　 |
| (7) 事業スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 具体的な実施内容 |
| １年目 |  |
| ２年目 |  |
| ３年目 |  |

　 |
| (8) 売上・利益等の計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １年目（　　年　　月～　　年　　月期） | ２年目（　　年　　月～　　年　　月期） | ３年目（　　年　　月～　　年　　月期） |
| (a) 売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (b) 売上原価 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (c) 売上総利益（a-b） | 千円 | 千円 | 千円 |
| (d) 販売管理費 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 営業利益（c-d） | 千円 | 千円 | 千円 |
| 従業員数 | 　　　　　　　人（うちパートタイマー・アルバイト　　人） | 　　　　　　　人（うちパートタイマー・アルバイト　　人） | 　　　　　　　人（うちパートタイマー・アルバイト　　人） |

　 |